施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	1	未来につなぐ環境都市の実現
施策	25	循環型社会

基本方針

環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を築きます。

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進	計画どおり完了	Α	Α	Α	現状のまま継続
リサイクル商品取扱い店舗などとの連携	計画を見直し完了	Α	Α	В	現状のまま継続

3 施策評価結果

施策25「循環型社会」では、2事業について評価を実施した。

進捗状況については、「リサイクル商品取扱い店舗などとの連携」は、引き続き認定制度の試行運用に向け検討を行うことから、「計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)」としているほか、「廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進」は、滞りなく履行されていることから、「計画どおり完了」としている。

各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、については、すべてA(適切なもの)と評価している。

有効性(成果)については、「リサイクル商品取扱い店舗などとの連携」は、市のリサイクル推進協力店として認定する制度について、関係機関との協議を行っているが、試行運用に至っていないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。

本施策の基本方針は、「環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会を築く」ことであり、「リサイクル商品取扱い店舗などとの連携」では、市のリサイクル推進協力店として認定する制度の構築に課題があり、引き続き導入に向けて検討していくが、青梅市とのし尿共同処理の推進により、効率的処理が可能となり、環境にやさしい低炭素社会の構築を推進し、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。

平成30年度 【基本シート】					
1.基本項目	作成部署	産業	美環境 部		生活環境課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 廃棄物の共同処理などに関する取組みの推進	不明 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	25 循	環型社会	管理No.	128
2.事業の概要					
環境にやさしい低炭素社会・資源: 施策の 基本方針	循環型社会	を築きます。			
事業 含後の廃棄物処理施設のあり方につい 査・研究し、共同処理などに関する取組る 内容			同処理、民間	罰活力の導 力	人などを調
根拠法令					
条例					
要綱等	•			•	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)		3か年計画	
	十八29十尺(坑/)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	廃棄物処理施設の共同処理 などについて調査・研究	同左	同左	同左
事 类内容	周辺地域とのごみ分別統一 に向けた検討	同左	周辺地域とのごみ分別統一	
	計•施工管理業務委託費及	同左 ※事業を検討する中で事業 費を算出。	し尿処理の共同処理開始 (羽村市のし尿処理施設の 廃止)	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】) ①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

	<u> </u>		<u>- </u>		<u> </u>		1 to 1 1 to 1 7	
職層∙職種別	平成29年度(現況)				平成31年度		平成32年度	
「明/生/リ	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	96 H	1人	48 H	1人	48 H	1人	48 H
主事・主任職	1人	96 H	1人	96 H	1人	96 H	1人	96 H

②事業費

	<u>ェスス</u> 業費の内訳(単位∶千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
7	未負の内部(年位・十〇)				十成32千皮
	事業費	7,938	41,429	-	_
	人件費(係長職)	478	239	239	239
	人件費(主任・主事職)	320	320	320	320
総	事業費(合計)	8,736	41,988	559	559
	国庫支出金				
	都支出金				
	受益者負担額				
	その他特定財源				
	一般会計繰入金				
	起債				
	一般財源(人件費含む)	8,736	41,988	559	559
財	源内訳(合計)	8,736	41,988	559	559

③コス	洁시	†算	

ア	市民	55,710	人に	おける1	人あたりの:	コストは、
1	対象者		人に	おける1	人あたりの	コストは、
ゥ	成果(物)		の	出来高		

754	円
	円
のコストは	H

※ 対象者:

平成30年度 【事務事業評価	i(事後)】					管理	 No 128
Do(実行) 5.実施結果							
	画を見直し完了	(次年度以	降計画	『を見』	直す)	遅延 口中	当断
無有		指示	事項•	改善内	容		
②活動実績 廃棄物処理施設の共同処理 ⁷	などについての	周春•研究	を実施	1.7			
周辺地域とのごみ分別統一に	こついては、ごみ	·分別マニ <u>-</u>	アル	の統一			
組合構成市町ごみ対策担当者 報告した。	専門部会で取り	まとめ、西	多摩律	f生組 [*]	合構成市町	「ごみ対策担語	当者会議で
青梅市とのし尿共同処理につ	いては、共同処	理に向けれ	≥準備	を行い	、試験搬力	へを3月に実施	にた。
③投入実績	→ // d=/ \/ d=\	14 - 14 n	n dr∓ T		T/E/b)	_	1 +1 /= -
決算の内訳(単位:千円) 事業費	予算額(当初) 41,429	補正•流月	· 621	予 算	類(最終) 51,050	決算額 50,652	執行率 2 99.2%
	当初計画		ミ績		01,000	00,007	00.270
年間業務時間(人件費の目安)	人数概算時間] 人数	既算時	間			
係長職 主事·主任職	1人 48 1人 96	H 1 人 H 1 人	48 90				
4事業量(活動量)	[1人] 90	ПГА	90	J			
実施計画					今年	度実績	
〇廃棄物処理施設の共同処理	などについて	C)廃棄	物処珰	関施設の共	同処理などに	ついて調
調査・研究			. 研究	_	· · · · · · ·	7.1 a A4	
○周辺地域とのごみ分別統一 ○青梅市とのし尿共同処理に同						引の統一に向 処理の実施	けた検討
の 内 博用 COO M 大円 足径で	-117 C 07 — IM		7 F3 1F4	1,1,000			
Check【評価】							
6.事業の評価 S…より適ち 項目	<u> Iなもの A…通</u>	<u> 切なもの</u>	E	3…課	<u>題があり、</u>	<u>今後、改善が</u> 	<u>必要なもの</u> 課長評価
妥 心 / 上位施策(基本目標・施策)	を達成する為に必要	た事業である					沐文計 Ш
1 20.1	_	です来である 者・対象者のユ	ニーズ(課	需要)がな	5 5		Δ
当 要 ☑ 今の社会情勢に見合う事業 性 ☑ その他 (
	 務が執行されている			:間活力	を活用している	3	_
効 ← ☑ 最少の人件費・事業費で事 本 法 Ⅲ 業務の進め方や手続きを簡		3					Δ
性)	
有 つ 計画の事業量に達しなかった	- □ 計画の事業	量に達した		画以上	の事業量を通	を 成した	_
対 果 ☑ 事業の目標が達成された	□ 事業の効果	が表れている					ΑΙ
性 💚 🗌 施策の基本方針推進するう		「あった					, ,
7.「施策の基本方針」に対する		んん bo Im よミコ	エムとしょ	F>[] T	単体にかさ	LIV低出事件	今世笠と世
青梅市とのし尿共同処理の推進することができた。	E進により、効率	的処理がら	」月已⊂ /	より、エタ	見について	しい仏灰系仕	云傳架で抵
Action【改善】							
8.今後の方向性			-16 5			ا بند ا	<u> </u>
	ノアップ	小 []9	E施主·	体の見	直し	休止・廃止	完了
【改善点】							
【今後の取組方針】							
引き続き、廃棄物処理施設の	共同処理に向け	ナた調査・研	T究を	行う。			

平成30年度	【左	をサンート】												
<u>1.基本項目</u>		古光力				<u> </u>	□		美環境 ·		기프 AM 그		生活環境	
		事業名	144			年度	実施		事業和		運営手		プロジェ	ソト
00 リサイクル商	品取扱し	、店舗などとの連	携 ———		半成	28 年	期间設	正3年	自治事務(市独目)	その	也	0	
01						年								
02						年								
03						年								
04						年								
05						 年								
					ļ									
	とと環じ	 意にやさしい安全	トで快通	なまち	施策	区分	25	- 循		슾	 管理l	No.	129	
2.事業の概要		#IC (COV X =		2.00.0	11674	(E-7)	20	1/11 /	水土 11	Δ	641	10.	123	
環均		さしい低炭素	社会	• 資源	循環型	世社会る	を築きる	ます。						
施策の 基本方針														
ー 事 リサイクル	一商品 カーマン アイアン アイアン アイアン アイアン アイアン アイアン アイアン アイ	を取扱う店舗	などを	5、市(カリサ	イクル	推進協	力店。	として認	定す	る制度	<u>を検</u>	討し、行i	玫
業 と事業者		連携および												
内容														
根拠法令														
条例														
要綱等														
3.実施計画														
Plan【計画	1)	平成29年度	ま(現況	2)		<u>د م د ح</u>			か年計			— _1		
		行政と事業者の				戊30年 者の連携			z 成31年 事業者の選			半及	32年度	
					度の検討			推進						
事業内容				認	定制度等	等の試行道	重用	同左			同左			
事業量等	Ŧ													
4.投入指標(①年間業務[Eノ・カス .当たり		旦 坐	共 胆	1	
				<u>↓ 尹 //</u> 9年度(<u>る人数</u> 成30年			31年			<u>/</u> 成32年度	F
	■・職利	里 加	人数	概算	時間	人数	概算			概算		人数	概算時	
係長職 主事・主任職	<u>}</u>		人		H H			16 H H	1 <u>人</u>		16 H H	<u>人</u> 人		<u>Н</u> Н
②事業費								- ''						
事業費の内	沢(草	<u> (位:千円)</u>	平成2	9年度((現況)	平月	 30年	度	平月	31年	度	平月	或32年度	
事業費	長職)						80			80			
人件費(主	任・主													
総事業費(合								80			80			
都支出金														
受益者負	担額	_												
その他特 一般会計														
起債														
一般財源		費含む)						80			80			
財源内訳(合						<u> </u>		80			80			
ア市民		55,710 人	におけ	る1人	あたり)のコス	いは、				1円			
イ 対象者		一一人	におけ	る1人	あたり)のコス	いは、							_
ウ 成果(物)			出来	. —						コスト				18

※ 対象者:

平成30年度 【事務事業	美評価(事後)】			管 埋	No 129
Do 【実行】 5.実施結果					
計画どおり完了	計画を見直し完了	了(次年度以降計	画を見直す)	遅延 口中	断
①指示事項·改善 無 有		指示事項	<u> </u>		
		,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
②活動実績	- 広して河ウナフ州	団 本については :	判束の推築にはる	マンナント・ナ ナ	ム コモ生
市のリサイクル推進協力 き事業者等との協議を重定から排出される使用済た。	ね、制度の構築及び	が試行運用に取り	組むこととした。本	件の取組みと	合わせ、家
③投入実績 決算の内訳(単位:千円)) 予算額(当初)) 補正・流用額 ┃	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7 异俄(当初)	/ 附出 加州領	了并做(取帐)	八 并积	
年間業務時間(人件費の)	当安) 当初計画 人数 概算時		注 問		· ·
係長職		6 H 1人	16 H		
主事·主任職 ④事業量(活動量)	시	<u>비 시</u>	Н		
実施計			今年	度実績	
○行政と事業者の連携な 築 ○認定制度等の試行運用		□ → ○17以	と事業者の連携 E制度導入に向け		検討
Check【評価】					
6.事業の評価 S…よ	り適切なもの A···	適切なもの	B…課題があり、		
項目				I	果長評価
	- 佐笠/女達式オスカに必	(西か東娄では2			
当要し今の社会情勢に見る	・施策)を達成する為に必 うう事業である 🗸 利り	を要な事業である 用者・対象者のニーズ((需要)がある)	Α
当 要 □ 今の社会情勢に見る性 □ その他 (効 へ □ 最少の人件費・事業		用者・対象者のニーズの	(需要)がある 民間活力を活用してい)	A
当 要	おう事業である ✓ 利り	用者・対象者のニーズの)	A
当 要	まう事業である ☑ 利別 費で事務が執行されていまきを簡略化・簡素化して なかった ☐ 計画の事	用者・対象者のニーズ()	A
当 要性	まう事業である ② 利別 費で事務が執行されていまきを簡略化・簡素化していなかった 副計画の事された ■ 事業の効 性するうえで具体的な成果	用者・対象者のニーズ(る いる 「業量に達した 」 具が表れている 具があった	民間活力を活用してい)	A A B
当 要性	きう事業である	用者・対象者のニーズ(る	民間活力を活用していまま量を対ける。計画以上の事業量を対ける。) 達成した カーが協力した クルを推進され	A A B
当性	きう事業である	用者・対象者のニーズ(する マース) は 業量に達した ロ果が表れている 見があった 可用促進法に基づいます。 は わせ、使用済みれるり、引き続き制度	民間活力を活用していまま量を対ける。計画以上の事業量を対ける。) 達成した カーが協力した クルを推進させ 討する。	A A B
当性	まう事業である	用者・対象者のニーズ(する マース) は 業量に達した ロ果が表れている 見があった 可用促進法に基づいます。 は わせ、使用済みれるり、引き続き制度	民間活力を活用していまましています。計画以上の事業量を対ける。消費者とメート型家電のリサイをの構築に向け検) 達成した カーが協力した クルを推進させ 討する。	A A B がら再資 せることによ
当性	書業である ② 利別 費で事務が執行されてい きを簡略化・簡素化して なかった 計画の事 きれた 事業の評価 コンは、資源有効系、 本件の取出ととしてま 変を図ることとしてま	用者・対象者のニーズ(る いる 「業量に達した 」 はまれている はがあった 」 可用促進法に基づいる。 があった 」 可用促進法に基づいる。 があった 」 ではいる。 があった 」 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	民間活力を活用しています。計画以上の事業量を対するとメートを表現では、対し、対し、行政と事業に対けている。	が協力した カーが接進され カールをも かけする。 休止・廃止 者等との制度 で選用方法を	A B がらみ さることによ を構築す